



Economic Impacts of Immigration in Japan

Anh Dung Luong

(Degree)

博士（経済学）

(Date of Degree)

2024-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8829号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100490054>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



LUONG ANH DUNG 氏学位請求論文審査報告要旨

Economic Impacts of Immigration in Japan

(日本における移民の経済効果)

論文内容の要旨

わが国では少子高齢化の進展により労働者人口の伸び悩みが懸念されている。こうした状況において移民（外国人労働者）の受け入れは喫緊の課題であるが、増大する受け入れが日本経済にどのような影響を与えるのかという点については十分な研究蓄積があるとは言い難い。そこで DUNG 氏はこの点に関する実証分析を研究課題として設定し、多面的な側面から分析を行っている。各章の内容は以下の通りである。

第1章では、博士論文のテーマに関する概要と構成についてまとめており、本稿全体を俯瞰する役割を果たしている。

第2章では、移民の増加が日本の輸出入に与える影響について、理論から演繹された推定式に基づいて定量的に考察している。具体的には、各都道府県別の貿易データ（貿易相手国は約160カ国）を用いて、gravity model に基づく輸出入関数の推定を行っている。推定結果より、移民の増大は輸出入をともに増加させることが明らかとなった。また中間財よりも消費財の輸出入が大きい点が確認された。これは移民が日本国内に増えることによって本国に関する情報が増え、当該国との貿易が活発になることに起因していると考えられる。

第3章では、外国人労働者が日本の都道府県の経済成長にどのような影響を及ぼすのかを、都道府県別の感応度の違いを明示的に考慮した分析手法（Geographically Weighted Panel Regression : GWPR）を用いて検証している。検証結果より、特に北日本では資本生産比率の低下が顕著である点が確認されている。これは当該地域では生産は増加させるものの、資本ストックの増加にまでは至っていない点に基づいていると解釈できる。なお労働集約的な第一次産業に従事する移民労働者は、総雇用に与える影響は大きい、資本ストックに与える影響は小さい点、資本集約的な製造業への移民は、資本ストックの上昇に寄与している点も明らかとなっている。

第4章では、国勢調査のミクロデータを用いて、外国人労働者が日本の労働市場に与える影響を、理論的基礎付けに基づく構造形推定式に基づいて分析している。分析結果より、移民が増加した場合には大都市レベルでの反応は都市部以外の地域よりも総じて大きい点が明らかとなった。また一時的な移民労働者の増加は、正規雇用労働者の数をわずかに増加させる点も確認されている。

第5章では、本研究における主要な分析結果を整理するとともに、分析を通じて得

られたいくつかの政策的インプリケーションを列記している。

論文審査の結果の要旨

本研究の主たる貢献は以下の3点にまとめることができる。

第1点目は、移民の日本経済への影響に関する先行研究例が少ない中で、様々なアングルから丁寧に検証を行っている点である。同テーマに関する最大の難点は移民に関するデータ面での制約であるが、利用可能なデータを最大限活用しながら丁寧に分析している点は評価できる。

第2点目は、新しい計量分析の手法を積極的に用いている点である。特に第3章で利用しているGWPRは、昨今の空間計量分析において注目されている手法であり、移民の地域的影響の跛行性を捉える際には極めて有効な手法であると考えられる。

第3点目は、移民が日本人労働者に与える影響を精緻に分析している点である。今後移民が著しく増大した場合、国内労働者と代替関係にあるのか否かという点は、政策的にも重要な課題であり、この点を真正面から取り上げた意義は大きい。

しかしながら、本論文についてなお望まれる点として、以下の2点を挙げるができる。

第1点目は、移民の短期的効果と長期的効果を峻別して考察を進めていく点である。本研究の分析（第3章、第4章）では、雇用調整という短期の側面からの分析が主眼となっていた。しかし移民が中長期的な日本経済の成長への原動力となり得るか否かを考察する際には、資本蓄積という長期のメカニズムを明示的に考慮することが不可欠である。なお雇用調整という短期の問題を考察する際には、労働供給の賃金に対する感応度が鍵となるが、この点に関する考察の深化も必要である。

第2点目は、より詳細なマイクロデータに基づく分析の必要性である。第4章では野心的な実証分析を試みているが、職業分類が雑駁であり（例えば専門技術者と単純作業労働者が同一のカテゴリーに含まれている）、十分に精緻な検証とは言い難い。この点はわが国における移民のマイクロデータ計量分析に関する最も重要かつ根本的な課題であり、更なる検討が望まれる。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

令和6年3月5日

審 査 委 員

主 査 教 授 松 林 洋 一

副 査 教 授 勇 上 和 史

副 査 教 授 宮 崎 智 視